

第 105 回接続委員会 議事概要

日 時 平成 20 年 1 月 25 日 (金) 10 : 00 ~ 11 : 00
場 所 1001 会議室
参加者 接続委員会 東海主査、相田委員、直江委員、森川委員
総務省 武内電気通信事業部長、
古市料金サービス課長、村松企画官、
飯村料金サービス課課長補佐、
事務局

【議事要旨】

接続料規則の一部改正について（電気通信事業部会への報告書案）

総務省から資料説明が行われた後、報告書案について、審議が行われた。報告書案について今回の接続委員会での承認を受けて、次の電気通信事業部会で報告されることとなった。

【主な発言等】

東海主査：問題の中心は L R I C 方式の平成 20 年度における入力値の更新である。これについては昨年末に長期増分費用モデル研究会（以下「L R I C 研」という。）が開催されて、入力値の議論がなされてあがってきたものである。もう一つはいわゆる N T S コストのき線点 R T - G C 間伝送路の段階的算入に関するもの。

相田委員：形式面だが考え方 5 で、「平成 20 年度よりユニバーサルサービス制度の見直し」とあるが、接続委員会としてそこまで言ってよいものか。

総務省：答申の中に同様の表現がある。

相田委員：公衆電話や P H S 基地局回線機能の従量制接続料についてはすでに N T S コスト加算済みなのではないか。従量制接続料を安くするという考え方もあるがどうか。二重加算の回避方法としては基本料を下げるか通話料あるいは接続料を取らない二通りあるが、それを公衆電話と P H S で方法を変えてもいいのか。

総務省：N T S コストについては、他の機能と同様に基本的には加入者交換機能から除外して公衆電話機能の方に加算するのが原則。

相田委員：公衆電話や P H S については一部の事業者だけが使っているので、ただ二重取りというだけで全員に負担させる方法はいかがなものか。

東海主査：意見 1 の光ファイバの経済的耐用年数について、メタルから光への

流れはシンプルでわかりやすいが、光ファイバの技術進歩もある。光ファイバの技術革新でゴンペルツ関数やワイブル分布を用いることが適切なのか。

総務省：光ファイバの実績が今回分かったことから、過去の研究会で集計データに何を用いるか整理されてきたことを踏まえた上で、技術革新を考慮して算定している。

東海主査：LRICの経済的耐用年数と会計上の経済的耐用年数と一致するとは限らない。議論の余地は残っているので、経済的耐用年数には敏感であるべき。

直江委員：今難しいのは90年代にNTTが光ファイバを取り替えたことによるもの。今の光ファイバの耐用年数を計測するのは難しい。あと10年くらいたてばもっとしっかりしたデータが出てくるだろう。技術革新の要素を経済的耐用年数に入れるべきというのは確かだが、光ファイバの取替えの場合、見通しの失敗によるリスクを全額について算定するべきかそれとも利益から出すべきか、ということになる。そこで暫定的措置がとられた。

技術革新によって使えなくなる場合、見通しの失敗までLRICで想定し得ない。したがって、技術革新のリスクについて、接続料規則で規定するには、上の部会で原則を作る必要がある。あるいは、理論的でなくとも、その都度、コンセンサスが必要。他国では光ファイバの耐用年数は50年という国もあるが、実績では10年という例もよくある。もうひとつ日本は架空が多い。架空は工事を多く必要とする。経済的耐用年数を決める際に、工事に伴う撤去と技術革新を伴う撤去、そしてユーザがサービスを変更する際に伴う撤去の三つによって撤去を考える。一方、幸いメタルは技術革新がないので、おそらく30年くらい変化していない。メタルを見て光ファイバを検討するのはよくない。

森川委員：考え方1についてはゴリ押しをしている感じがする。撤去法を採用したのが仕方ないというニュアンスならば、よいのではないか。撤去法が適切だということには違和感がある。

直江委員：撤去法は過去の撤去実績に基づいて計算するが、確かに技術革新ででてきた新しいものについては撤去実績もあまりない。しかし、他の方法は難しいし、検討上も四苦八苦してきた。結局、伝送装置と同じような方法で経済的耐用年数を算定するしかないということで、撤去法ということになった。

東海主査：光ファイバについてはこれまでLRIC研で議論を整理してきた。したがって、今回の省令案の審議の場に限らず、今後も光ファイバについて先を見据えて耐用年数について敏感に感じつつ、幅広い視野で考えて欲しい。コストの負担・回収についてはNTT、接続事業者だけでなくエンドユー

ザをも考慮しなければならず、リスクの問題を含めて接続料に係るコストの在り方については接続委員会で今後も議論をしていきたい。

直江委員：技術革新で極端にコストが下がるということがある。その場合、ユーザにとって何が一番良いのか考える必要がある。技術革新が予測されるならば早めに撤去させないと問題が大きくなる。

総務省：ご指摘いただいたように、技術革新の要素については第四次モデルに織り込んだ上で耐用年数を算定したが、さらに今日ご指摘いただいたことを踏まえて、今後もLRIC研や接続委員会の場でさらに検討を続けていきたい。

東海主査：そのことは考え方1に「今後の技術革新や市場環境の変化等を踏まえ、必要に応じ検討することが適当」との記載がある。

では、来週の事業部会にはこの報告書案のとおり報告することとしたい。

以上